

I. 中東・北アフリカ（『MENA』）のエネルギー消費 （地域協力の可能性・日本にできること）

鈴木 清一（中東研究センター 研究主幹）

サウジアラビア（以下『サウジ』）を始めとして中東の産油国・産ガス国は、人口増加や生活水準の向上およびエネルギー低価格政策等により国内のエネルギー需要は急速に増加しており、国際エネルギー機関（以下『IEA』）や国際通貨基金（以下『IMF』）は、中東各国のエネルギー低価格政策への警鐘を鳴らしている。日本エネルギー経済研究所は、アジア／世界エネルギーアウトック 2012(2012年11月)において、アジアのエネルギー自給率低下と中東のエネルギー資源輸出先はさらにアジアに特化していくことを予測している。また、IEAは2012年11月12日に発行した「世界エネルギー見通し 2012」において、2035年までには中東産原油の約90%がアジア向けとなると予測しており、同様の見方を示している。上記を鑑み MENE のエネルギー消費の抑制は日本のエネルギー安全保障上の問題と認識し本報告を行った。

本報告はまず MENA のエネルギー消費の特徴と天然ガスと石油の各国の利用推移を IEA のエネルギーバランスデータを用いて分析した。MENA の国内エネルギー消費は天然ガスと石油の依存度が高いことが最大の特徴であることを示し、両エネルギーへの依存度は各国各様であることをグラフにより説明した。

続いて最大産油国であるサウジに絞り、同国の問題点である石油消費の増加要因と今後の方向性を分析した。要因は①人口増加・所得増加②エネルギー低価格政策③雇用増加のための産業振興④天然ガス開発遅延の4点を挙げた。また今後の方向性について他エネルギーへのシフト、省エネおよび今の傾向継続などを挙げた。

サウジをはじめとする MENA 各国の石油消費増加は将来の石油輸出力の低下につながる恐れがあるので、その抑制のため地域内協力の可能性と日本および日本企業にできることについて報告した。この2点は副題としたとおり、本講演の主要テーマである。

地域内協力については、電力・天然ガスにおける協力の可能性を述べた。いずれも時間を要しかつ紛争の多い MENA では簡単に達成できるものではないが、希望を込めて可能性を述べた。

日本ができることはまず省エネ政策へのアドバイスと省エネ機器販売であるが、後者のためには前者が不可欠である。日本の優れた省エネ政策を各国の事情に沿ってアドバイスすることが肝要と提唱した。省エネ機器についても MENA の気候事情に即したものを提唱した。さらに石油から他エネルギーへのシフトに関しても、天然ガス・石炭・ソーラーへのシフトについて日本のできることを提唱した。